

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月14日
【中間会計期間】	第24期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社メディカルネット
【英訳名】	Medical Net, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 平川 大
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目34番14号
【電話番号】	(03) 5790 - 5261
【事務連絡者氏名】	管理本部ゼネラルマネージャー 三宅 大祐
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2023年6月1日 至 2024年5月31日
売上高 (千円)	2,342,045	2,912,520	5,252,061
経常利益 (千円)	194,049	67,303	322,505
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る中間純損失( ) (千円)	115,771	17,039	5,959
中間包括利益又は包括利益 (千円)	124,987	2,820	29,437
純資産額 (千円)	2,029,043	1,890,587	1,931,908
総資産額 (千円)	3,568,619	4,354,368	3,989,574
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間純 損失( ) (円)	12.80	1.89	0.66
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.38	42.46	47.81
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,900	55,688	119,587
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,267	23,421	285,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,100	20,711	144,109
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,394,325	1,423,207	1,507,711

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社グループは、「インターネットを活用し、健康と生活の質を向上させることにより、笑顔を増やします。」をミッションとして掲げております。このミッションの下、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔まわりから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者の持続的な成長をサポートするサービスを提供し、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への展開を目指しております。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科商社事業や大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売に加え、受託臨床検査事業をはじめとする未病・予防プラットフォーム事業、またタイにおいては、歯科医院の運営、歯科商社事業及びPOSシステムの開発・導入・メンテナンスを主とするクラウドインテグレーション事業を行っております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立や、口腔まわりから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスの構築に取り組むとともに、タイにおけるクラウドインテグレーション事業を推進したこと等により、売上高は前年同期比で増加いたしました。一方で、2024年1月に連結子会社化した株式会社ミルテルが成長過程にあり事業の収益化が実現できていないことにより、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

なお、株式会社ミルテルは、翌連結会計年度に営業利益黒字化を達成する計画となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,912,520千円（前年同期比24.4%増）、営業利益は47,604千円（前年同期比72.0%減）、経常利益は67,303千円（前年同期比65.3%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は17,039千円（前年同期は115,771千円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化していましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載をしておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

#### メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔まわりから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

前連結会計年度にリリースした歯科系新メディアへの広告出稿が堅調に推移したことに加え、Googleのアルゴリズムの変動への対応が進んだ一方、既存の歯科系メディアの売上が伸び悩み（前年同期比6.5%減）売上高は前年同期比で減少いたしました。また、自社ポータルサイトのコンテンツ拡充や主要システムの刷新等、売上創出のための先行投資に注力中でございます。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は545,901千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は278,973千円（前年同期比11.3%減）となりました。

#### 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、Webマーケティング及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科商社、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売、歯科医院総合支援を行っております。

##### 1. Webマーケティング

クライアントのHP等へのアクセス数を増やすために、SEOサービス及びリスティング広告の運用代行サービスを行っております。

SEOサービスにおいては、アクセス増加と順位対策を同時に行うことができるサービスの提供が堅調に推移し、継続的な収益の獲得に繋げ、また、リスティング広告においては、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告、LINE広告に加え、TikTok広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努めた結果、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 2. HP制作・メンテナンス

主に歯科医院、エステサロンをクライアントとして、HP制作・メンテナンスサービス等を提供しております。

情報過多かつ専門知識がなくとも誰でも手軽に情報を発信できるようになった現代において、正確な情報発信を継続し、販売活動に注力した結果、受注制作案件数は堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 3. 歯科医院運営

タイ・バンコクの連結子会社及び連結子会社（孫会社）において歯科医院を3院運営しており、患者様ファーストをモットーに人材育成、組織改革を行い、日本の医療を現地で展開しております。その結果、3院ともバンコクの頼れるインターナショナルクリニックへの成長を遂げ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 4. 歯科商社事業

国内の連結子会社及びタイ・バンコクの連結子会社（孫会社）2社において、歯科商社事業を行っております。

国内においては、大阪での事業が好調に推移し、タイにおいても着実に実績を積み上げ、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 5. 大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売

連結子会社（孫会社）において、大衆医薬品・医薬部外品の企画・卸販売を行っております。主力製品の販売強化により、売上高は前年同期比で増加いたしました。

## 6. 歯科医院総合支援

歯科医院の開業から経営支援までのワンストップサービスを提供しております。積極的な人材の採用を継続し、不動産事業の推進に加え、経営支援サービスの契約数が順調に増加し、売上高は前年同期比で増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は2,040,652千円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は82,760千円（前年同期比21.3%増）となりました。

### 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」での広告ソリューションの提供を中心とし、リサーチ、コンベンションの運営受託等、様々なサービスを行っております。

歯科関連企業の広告出稿動向は、従来、学会や展示会等リアルな場での活用が主でしたが、コロナ禍においてWEB広告の需要が高まり、普及いたしました。現在は学会や展示会の機会も復活し、広告手法の多様化が見られる中、適切な広告ソリューションの提供に加え、歯科衛生士採用に特化した求人プラットフォーム「COE CAREER（コエキャリア）」をリリースするなどサービスを拡充し、売上高は前年同期比で増加いたしました。原価率の上昇などにより費用が増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は87,451千円（前年同期比25.2%増）、セグメント損失は11,446千円（前年同期は7,154千円のセグメント利益）となりました。

### クラウドインテグレーション事業

前連結会計年度に連結子会社（孫会社）化したAVision Co., Ltd.において、タイ国内で小売業、製造業や病院向けにPOSシステムの開発・導入・メンテナンスサービスを行っております。

タイ国内における歯科クリニックのIT化を促進し、タイ国内での歯科プラットフォームの構築を目指しております。連結子会社化後、経営環境の見直しや適切なPMIを実施したことにより、順調に売上を創出しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は218,697千円、セグメント利益は41,297千円となりました。なお、当事業は前第4四半期連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

#### 未病・予防プラットフォーム事業

前連結会計年度に連結子会社化した株式会社ミルテルにおいて、生活者や医療機関への受託臨床検査サービスを提供しております。株式会社ミルテルは、翌連結会計年度での営業利益黒字化を計画しており、現在は先行投資フェーズであります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は18,911千円、セグメント損失は104,261千円となりました。なお、当事業は当中間連結会計期間より報告セグメントとしているため、前年同期比は記載しておりません。

#### その他

管理業務受託事業等においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当中間連結会計期間の売上高は908千円（前年同期比49.9%減）、セグメント利益は908千円（前年同期比49.9%減）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、4,354,368千円となり、前連結会計年度末に比べ364,793千円（前連結会計年度末比9.1%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ364,793千円増（前連結会計年度末比9.1%増）の4,354,368千円となりました。これは主に、現金及び預金が84,354千円、のれんが15,501千円減少いたしましたが、受取手形及び売掛金が170,816千円、商品が31,762千円、前渡金が39,726千円、有形固定資産が108,363千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ406,115千円増（前連結会計年度末比19.7%増）の2,463,780千円となりました。これは主に、長期借入金31,678千円減少いたしましたが、未払費用が65,306千円、前受金が60,753千円、短期借入金が150,431千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41,321千円減（前連結会計年度末比2.1%減）の1,890,587千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失17,039千円の計上と、剰余金配当27,135千円を行ったためであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ84,504千円減少し、1,423,207千円（前連結会計年度末比5.6%減）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は55,688千円（前年同期は130,900千円の資金の減少）となりました。これは売上債権の増加、棚卸資産の増加、未払消費税等の減少、為替差益の計上、法人税等の支払があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は23,421千円（前年同期は14,267千円の資金の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は20,711千円（前年同期は14,100千円の資金の増加）となりました。これは短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出、自己株式取得のための預け金の増加、配当金の支払があったことによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は11,232千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,773,000	10,773,000	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株となっております。
計	10,773,000	10,773,000	-	-

(注) 発行済株式(提出日現在発行数)のうち、400,000株は、現物出資(サーバ3台 カラーレーザー1台 240万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月1日～ 2024年11月30日	-	10,773,000	-	286,034	-	261,034

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
平川 大	宮城県仙台市青葉区	886,460	9.85
平川 裕司	東京都杉並区	783,460	8.70
早川 竜介	東京都渋谷区	594,760	6.61
内藤 征吾	東京都中央区	321,800	3.57
水元 公仁	東京都新宿区	226,700	2.51
MSIP CLIENT SECURITIES (代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号大 手町フィナンシャルシティ サウスタ ワー)	187,800	2.08
株式会社ライトアップ	東京都渋谷区渋谷2丁目15番1号渋谷クロ スタワー32F	107,800	1.19
多賀 大輔	東京都港区	101,900	1.13
穂谷野 智	神奈川県川崎市麻生区	100,000	1.11
平川 佳子	東京都杉並区	93,720	1.04
計	-	3,404,400	37.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,775,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,990,700	89,907	権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	10,773,000	-	-
総株主の議決権	-	89,907	-

(注) 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルネット	東京都渋谷区幡ヶ谷 一丁目34番14号	1,775,100	-	1,775,100	16.48
計	-	1,775,100	-	1,775,100	16.48

(注) 1. 当社は、単元未満自己株式30株を保有しております。

2. 当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、2024年10月29日から2025年5月30日までを取得期間とし、当社普通株式400,000株、取得価額の総額100,000千円をそれぞれ上限として、東京証券取引所における市場買付による当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、2024年11月30日までに47,400株の取得が完了しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,528,258	1,443,904
受取手形及び売掛金	842,261	1,013,078
商品	206,317	238,080
前渡金	129,047	168,773
その他	137,460	252,300
貸倒引当金	8,353	6,151
流動資産合計	2,834,991	3,109,985
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	35,197	40,693
土地	40,920	40,920
その他(純額)	49,436	152,304
有形固定資産合計	125,554	233,918
無形固定資産		
のれん	446,654	431,152
その他	13,687	19,447
無形固定資産合計	460,342	450,599
投資その他の資産		
投資有価証券	59,202	59,202
長期貸付金	41,088	39,358
長期前払費用	247,163	239,721
繰延税金資産	58,909	64,298
その他	239,313	238,587
貸倒引当金	76,991	81,303
投資その他の資産合計	568,685	559,864
固定資産合計	1,154,582	1,244,382
資産合計	3,989,574	4,354,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436,285	485,914
短期借入金	530,380	680,811
1年内返済予定の長期借入金	112,038	103,600
賞与引当金	-	1,923
未払法人税等	69,008	70,586
未払費用	162,379	227,685
前受金	160,992	221,746
その他	151,248	266,225
流動負債合計	1,622,333	2,058,494
固定負債		
長期借入金	387,024	355,346
退職給付に係る負債	40,855	43,558
繰延税金負債	192	-
その他	7,259	6,381
固定負債合計	435,332	405,285
負債合計	2,057,665	2,463,780
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	337,314	337,314
利益剰余金	1,693,813	1,649,638
自己株式	443,718	459,364
株主資本合計	1,873,444	1,813,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	4,031
為替換算調整勘定	29,749	31,289
その他の包括利益累計額合計	33,781	35,320
非支配株主持分	24,683	41,643
純資産合計	1,931,908	1,890,587
負債純資産合計	3,989,574	4,354,368

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	2,342,045	2,912,520
売上原価	1,455,560	1,921,830
売上総利益	886,484	990,690
販売費及び一般管理費	716,696	943,086
営業利益	169,788	47,604
営業外収益		
受取利息及び配当金	708	1,352
貸倒引当金戻入額	-	474
未払配当金除斥益	45	240
ポイント還元収入	-	5,205
為替差益	25,189	21,661
その他	1,892	1,950
営業外収益合計	27,836	30,884
営業外費用		
支払利息	2,170	5,929
貸倒引当金繰入額	1,376	-
消費税差額	-	4,848
その他	28	407
営業外費用合計	3,574	11,185
経常利益	194,049	67,303
特別利益		
固定資産売却益	2,552	-
特別利益合計	2,552	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,269	-
減損損失	-	1,785
原状回復費用	-	4,389
固定資産除却損	-	214
その他	-	2,089
特別損失合計	4,269	8,478
税金等調整前中間純利益	192,331	58,825
法人税、住民税及び事業税	73,629	62,997
法人税等調整額	7,728	5,581
法人税等合計	65,901	57,415
中間純利益	126,430	1,410
非支配株主に帰属する中間純利益	10,658	18,449
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	115,771	17,039

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	126,430	1,410
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,442	4,230
その他の包括利益合計	1,442	4,230
中間包括利益	124,987	2,820
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	130,366	18,964
非支配株主に係る中間包括利益	5,378	16,144

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	192,331	58,825
減価償却費	8,951	13,031
のれん償却額	15,202	23,463
減損損失	-	1,785
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,908	2,110
受取利息及び受取配当金	708	1,352
支払利息	2,170	5,929
投資有価証券評価損益(は益)	4,269	-
固定資産売却損益(は益)	2,552	-
為替差損益(は益)	25,189	21,661
固定資産除却損	-	214
売上債権の増減額(は増加)	129,768	170,080
棚卸資産の増減額(は増加)	99,976	33,723
仕入債務の増減額(は減少)	25,334	48,583
前払費用の増減額(は増加)	10,314	8,024
長期前払費用の増減額(は増加)	24,352	7,441
未払消費税等の増減額(は減少)	10,797	14,693
未払金の増減額(は減少)	41,811	9,427
前受金の増減額(は減少)	2,444	56,986
その他	3,142	31,661
小計	45,293	9,923
利息及び配当金の受取額	708	1,352
利息の支払額	2,170	5,929
法人税等の支払額	84,145	61,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,900	55,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	12,320	18,853
有形固定資産の売却による収入	2,552	-
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	1,695	1,712
敷金及び保証金の差入による支出	2,200	2,055
保険積立金の積立による支出	860	860
その他	134	3,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,267	23,421
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,819	149,567
長期借入金の返済による支出	14,481	40,116
リース債務の返済による支出	-	2,456
配当金の支払額	22,237	26,779
自己株式の取得による支出	-	15,646
自己株式取得のための預け金の増減額(は増加)	-	85,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,100	20,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,043	15,317
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,024	84,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,513,349	1,507,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,394,325	1,423,207

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
役員報酬	82,190千円	91,036千円
給料手当	259,644	323,800
広告宣伝費	60,400	77,239
貸倒引当金繰入額	2,532	2,584
賞与引当金繰入額	3,232	1,923
退職給付費用	3,137	2,054

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,399,526千円	1,443,904千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,201	20,697
現金及び現金同等物	1,394,325千円	1,423,207千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	22,613	2.50	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月30日 定時株主総会	普通株式	27,135	3.00	2024年5月31日	2024年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラット フォーム事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	562,129	1,708,274	69,829	-	-	2,340,233	1,812	2,342,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7	-	-	7	-	7
計	562,129	1,708,274	69,836	-	-	2,340,240	1,812	2,342,052
セグメント利益	314,565	68,226	7,154	-	-	389,946	1,812	391,758

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	389,946
「その他」の区分の利益	1,812
全社費用(注1)	222,834
その他の調整額(注2)	864
中間連結損益計算書の営業利益	169,788

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	クラウドイ ンテグレー ション事業	未病・予防 プラット フォーム事 業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520
セグメント利益 又は損失( )	278,973	82,760	11,446	41,297	104,261	287,324	908	288,232

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	287,324
「その他」の区分の利益	908
全社費用(注1)	241,744
その他の調整額(注2)	1,116
中間連結損益計算書の営業利益	47,604

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より受託臨床検査事業を行っている株式会社ミルテルを連結子会社化しておりましたが、前連結会計年度においては重要性が乏しいためその他のセグメントに含めて記載しておりました。当中間連結会計期間より当該会社事業の量的な重要性が高まったため、「未病・予防プラットフォーム事業」を報告セグメントとして新たに記載しております。

また、前連結会計年度において、AVision Co.,Ltd.を連結子会社(孫会社)化したことに伴い、報告セグメント「クラウドインテグレーション事業」を新たに追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計		
メディア・プラットフォーム事業(歯科分野)	526,419	-	-	526,419	-	526,419
メディア・プラットフォーム事業(美容分野)	35,709	-	-	35,709	-	35,709
Webマーケティング	-	132,965	-	132,965	-	132,965
HP制作・メンテナンス	-	66,132	-	66,132	-	66,132
不動産販売	-	27,181	-	27,181	-	27,181
歯科医院運営	-	88,270	-	88,270	-	88,270
歯科器材・医薬品販売	-	1,082,828	-	1,082,828	-	1,082,828
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	260,238	-	260,238	-	260,238
医療BtoB	-	-	69,829	69,829	-	69,829
その他	-	50,484	-	50,484	1,812	52,297
顧客との契約から生じる収益	562,129	1,708,102	69,829	2,340,061	1,812	2,341,873
その他の収益	-	171	-	171	-	171
外部顧客への売上高	562,129	1,708,274	69,829	2,340,233	1,812	2,342,045

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。  
2 その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	クラウドインテグレーション事業	未病・予防プラットフォーム事業	計		
メディア・プラットフォーム事業（歯科分野）	513,430	-	-	-	-	513,430	-	513,430
メディア・プラットフォーム事業（美容分野）	32,470	-	-	-	-	32,470	-	32,470
Webマーケティング	-	140,401	-	-	-	140,401	-	140,401
HP制作・メンテナンス	-	77,840	-	-	-	77,840	-	77,840
不動産販売	-	155,946	-	-	-	155,946	-	155,946
歯科医院運営	-	92,963	-	-	-	92,963	-	92,963
歯科器材・医薬品販売	-	1,237,417	-	-	-	1,237,417	-	1,237,417
医薬品・医薬部外品の製造・販売	-	270,640	-	-	-	270,640	-	270,640
医療BtoB	-	-	87,451	-	-	87,451	-	87,451
POSシステムの開発・導入・メンテナンス	-	-	-	218,697	-	218,697	-	218,697
受託臨床検査	-	-	-	-	18,911	18,911	-	18,911
その他	-	63,295	-	-	-	63,295	908	64,203
顧客との契約から生じる収益	545,901	2,038,504	87,451	218,697	18,911	2,909,465	908	2,910,373
その他の収益（注）2	-	2,147	-	-	-	2,147	-	2,147
外部顧客への売上高	545,901	2,040,652	87,451	218,697	18,911	2,911,612	908	2,912,520

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

- 2 その他の収益は、主として企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益が含まれております。
- 3 （セグメント情報等）に記載の通り、当中間連結会計期間より、報告セグメントに「クラウドインテグレーション事業」及び「未病・予防プラットフォーム事業」を追加しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ( )	12円80銭	1円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	115,771	17,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	115,771	17,039
普通株式の期中平均株式数(株)	9,045,270	9,039,184

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社メディカルネット  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区

指定社員 公認会計士 高砂 晋平  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 豊毅  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルネットの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルネット及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと

信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。